

チャランケ通信 第193号 2017年10月9日

「チャランケ」とは、アイヌ語で談判、論議の意、「アイヌ社会における秩序維持の方法で、集落相互間又は集落内の個人間に、古来の社会秩序に反する行為があった場合、その行為の発見者が違反者に対して行うもの、違反が確定すれば償いなどを行って失われた秩序・状態の回復を図った」（三省堂『大辞林』より）

元参議院議員 峰崎直樹

民進党は三分割へ、選挙後の政界はどうなるのか？

いよいよ明日から総選挙が始まる。突然の冒頭解散について、とんでもない憲法無視の暴挙だと思っていたが、それ以上に驚いたことは、民進党の前原代表が、突然民進党からの公認はなく、すべて「希望の党」から公認をする方針を打ち出し、一度はその方針が両院議員総会の場で議決された事だろう。

ところが、希望の党の小池代表は「民進党からのすべての候補を公認することはさらさら考えていない」と同時に、選別・排除の方針も明確になる中、北海道8区から立候補予定の逢坂誠二氏が「無所属で戦う」ことを表明、流れが大きく変わり始めて来た。これ以降、選別排除された方たちだけでなく、希望の党から公認をされる方も含めて新たに「立憲民主党」が立ち上げられ、枝野幸男氏を代表にして60名以上の候補者を擁立して戦うことになった。もともと、逢坂氏をはじめ岡田克也氏や野田義彦氏など多くの民進党に所属していた方たちは、無所属で戦う覚悟を決めた方たちもかなり出ていて、選挙後の政界がどのようなになるのか、今のところ全く予断を許さない状況にある。

政党関係者の来賓が誰もいない連合大会、異様な光景だ

この間、民進党の前原代表と一緒に小池都知事と合い、「希望の党」への事実上の合流を支持してこられてきた連合の神津会長は、選別排除に対して厳しく批判されてきた。4日から始まった連合定期大会では、どの政党を支持することもなく、今まで民進党の公認候補として決まっていた候補者をそれぞれの地域・産別が支援していく事になったようだ。恒例となっていた政党代表の来賓としての出席や挨拶は無く、今の政局を暗示するかのようだ。今後、連合が「希望の党」と「立憲民主党」のどちらと支持協力関係を結ぶのか、連合として統一して行けるのか、やや展望しにくくなって来たようだ。

選挙戦も、自・公、維新・希望、立憲民主・共産・社民の三極へ

いずれにせよ、12日間の選挙戦は待たなしであり、10月22日には新しい国民の審判は下される。安倍政権がチャンスと見たこの時期だったが、「希望の

党」の発足までは読めても、「民進党」の解党と「希望の党」への合流、それへの反発による「立憲民主党」の発足、共産党・社民党との野党共闘の動きへと、舞台は目まぐるしく展開し始めている。どうやら、安倍総理の目論み通りにはなくなってきたことは確かである。マスコミ各紙の実施した世論調査も、一度は内閣支持率が回復したかのように見えたものの、解散直後の世論調査では軒並み不支持が支持を上回り、さらに「希望の党」への支持も陰りが見られ始めたようだ。告示日 10 日は、朝鮮労働党の創設記念日にあたっており、またミサイル発射などが起きるのかもしれないと国際社会は見ている。さらに、希望の党への支持率が低迷を打破すべく、小池知事が突然衆議院選挙に立候補するやもしれず、どんなサプライズが起きるのか、実に不透明である。

「三党合意の消費税増税」、選挙で利用し続ける安倍総理

そうしたなかで、安倍総理が解散・総選挙で強調していた消費税の引き上げについて注目してみたい。言うまでもなく、5 年前の社会保障・税一体改革の三党合意によって、色々と曲折はあったが、先ずは 2014 年の 4 月に 5%から 8%へと引き上げた。ところが、安倍総理は 2015 年 10 月に予定された 8%から 10%への引き上げを 2 度にわたって延期し、増税延期を理由にして 2014 年の総選挙、2016 年の参議院選挙で大勝利を勝ち取ってきた。今度の解散・総選挙でも、その大義名分の一つとして消費税増税分 5 兆円の使い道を変更し、1 兆円は社会保障で、残りの 4 兆円(赤字分の解消に充てると約束してきた)から 2 兆円を子育てや教育無償化等に充てると変更した。その結果は財政赤字のプライマリーバランス回復という目標は、2020 年達成は出来ない事を明言したのだ。要するに、2 兆円分の財政赤字を拡大することになったわけだ。本来どうしても必要ならば、増税をしてでも国民にその必要性を訴えなければならないはずだ。ところが、増税ではなく、税の使い方の約束を変えるのだから、解散・総選挙で民意を問いたい、と公約したのだ。

消費税増税の延期と言い、使い方の変更といい、要は国民か嫌がる増税を回避するか、それとも増税はするが赤字解消ではなく教育・子育て費用に充てるという説明なのだ。まことに便宜主義的であり、2012 年の 8 月に民主党政権下で繰り広げられた三党合意の努力した結果を、最大限選挙戦術として利用し尽くしてきたと言えよう。有権者からしてみれば、増税一般に対してできれば避けたいと思うわけで、2 度の延期に続き、使い方の変更という新しい財政赤字の拡大については、直接自分たちの懐を痛めることにならないだけに、選挙戦で有利になると見たのであろう。とんでもないポピュリズムと言えよう。

前原民進党の提起した「消費税増税分を総て社会保障へ」も安倍

総理に利用されたのではないか

もう一つ背後で見逃せないのは、民主党前原代表が提案した消費税引き上げ分全額を社会保障支出充実へ振り替える、という策を悪用したという側面である。井手英策慶応義塾大学教授が提起された考え方をベースにしているのだが、財政赤字の解消は先送りをし、消費税収を社会保障など所得再分配に支出し、増税をしても自分たちの生活の安定・向上として戻ってくることを実感してもらう事で租税抵抗を無くし、更なる国民の負担を求めて行く路線である。その際の社会保障は、現金給付よりも現物給付を重視し、所得制限を設けることのない「All for All」という考え方のユニバーサルなものと位置づけられていた。この考え方の一部を安倍政権は横取りして、今度の選挙公約に取り込んだとみている。それだけに、前原氏や井手教授の提起は、結果として安倍政権に利用される問題を持っていたとみている。

プライマリー赤字の解消は、何よりも急ぐ必要がある課題だ

日本の財政を考えた時、毎年の国家財政は毎年の税収で国債費を除く一般歳出を賄っておらず、10兆円以上の基礎的財政収支の赤字を抱えている。つまり、社会保障支出の太宗を占める年金・医療・介護財源は、消費税で賄うと予算総則に書かれているが、今の消費税収だけでは大きく不足し、赤字国債で以て辛うじて賄われているのが現実である。すでに何度も指摘してきたが、日本は「給付先行型の福祉国家」なのであり、その赤字分だけでも先ず早急に解消しなければ、毎年財政赤字が累積化し続けるのだ。

さらに、基礎的財政収支が黒字化したとしても、まだまだ財政赤字の問題は解決の序の口にたどり着いたに過ぎない。つまり、ストックとしての財政赤字はグロスで1,000兆円を軽く突破しており、なんとGDPの200%に達し先進国最悪である。それだけに、消費税増収分総てを社会保障や教育の充実に向けることは、財政赤字を放置し続けることになるわけで、孫子の代にツケを回し、やがて国家財政のデフォルト(破綻)への道を辿ることになる。

「希望の党」は消費税増税の凍結、法人の内部留保課税と支出削減、

資産売却で賄えるのか

さて、民進党は結果として「希望の党」「立憲民主党」「無所属」へと3分解したのだが、先ず「希望の党」の政策を見てみたい。

前原民進党代表は、民進党の考え方を「希望の党」にも伝え、新しい党の政策を作り上げて行きたい、旨の方針を明らかにしていた。当然、井手教授の考

え方に沿って消費税の引き上げと共に、その税収増分を社会保障や教育の充実に向けて行くことでなければなるまい。

ところが、「希望の党」は消費税については、景気回復の実感がないうちは「消費税増税は凍結」としている。それでは財源についてはどのようにするのか、一つは大企業の内部留保に課税をすることと歳出についてワイズスペンディングで支出の削減、さらには国有資産の売却などにより基礎的財政収支の改善を図るとしている。法人税を支払った後の内部留保への課税はすぐに目が向きやすいのだが、それとてどう実現するのかなかなかハードルは高い。まして国有財産の売却はストックであり、毎年の基礎的財政収支の改善に使う発想はやや的外れに近い。要するに、財源については実に無責任極まりないのだ。

基礎年金・生活保護・雇用保険などを「ベーシック・インカム」

に置き換えられるのか？ どうていムリ筋だ

他方、社会保障の問題について、基礎年金、生活保護、雇用保険などを「ベーシックインカム」に置き換える事の検討を打ち出している。その内容については一切わからないのだが、国民すべてに最低生活費を給付しようとするもので、必要とされる金額如何にもよるが、一人あたり月額 10 万円としても年間 120 万円、国民全体では約 150 兆円にも達する。どうてい実現できない事は明らかであり、規模を少なくすれば最低生活は維持できず問題外となる。民進党時代に、消費税の逆進性対策の一環として「給付つき税額控除」をマイナスの所得税として「日本的ベーシックインカム」と打ち出したようだが、規模の点でとても基礎年金や生活保護などを賄える代物ではない。土台、労働者に支払われる賃金水準(一次分配)を先ずは引き上げなければ、社会保障(所得再分配)で以て国民全体の所得を底上げできる力はない。つまりベーシックインカムは成り立たないのだ。

希望の党の財源論は、まことに貧弱であり、とても政権を担えるような骨太なものではない。

「立憲民主党」も消費増税凍結、所得税・相続税、金融課税を打

ち出しているのだが!?

さて、もう一つ民進党から出てきた「立憲民主党」についてはどうだろう。「政策パンフレット」の第一項目「生活の現場から暮らしを立て直します」のなかで、「将来的な国民負担を議論することは必要ですが、直ちに、消費税率を 10% へ引き上げることはできません」と、消費税の引き上げ凍結論を打ち出してい

る。民進党代表選挙で枝野代表が打ち出していた考え方を踏襲している。では財源については、と見てみると、「所得税・相続税、金融課税をはじめ、再分配機能の強化」を提起している。

所得税や相続税などは、超過累進課税となっており、本来は高額所得者や高額資産家に多くの課税負担を求めるものであり、それ自身大きな再分配機能を持っていることは確かである。ところが、現実には所得税は総合課税となっておらず、高額所得者の多くが株式の配当や売却益であるのに、それら金融所得は勤労所得と分離され一律 20%でしかない。最高税率は 45%なので、高額所得者の多くは 20%程度の負担で収まっている。では、金融所得も含めて総合課税にすればよいではないか、と言ってもマイナンバー制度が導入されても未だ金融所得が確実に捕捉されておらず、残念ながら総合課税はできない。また、45%の最高税率を引き上げてはどうか、という意見もあるが、1%上げても 350 億円の増収でしかなく、5%上げても 2000 億円にも達しない。所得税で兆円単位の増収を上げようとするれば、課税最低限を引き下げることになる。それは、低所得のサラリーマンをも直撃し、消費税以上に困難である。

相続税の増税は資産課税の強化であるが、如何せん今の相続税では 2 兆円前後しか増収は無く、必要とされる社会保障や教育費の増加を賄うには力不足である。金融課税については、足が速いだけにどうしたらタックスヘイブンに逃げ込まないようにできるのか、なかなか大変である。

何時になったら社会民主主義が定着し根付くのか、財源問題の貧困

いずれにせよ、立憲民進党であれ共産党、あるいは社民党というリベラル政党の財源論を見る限り、国民に必要な財源を、しっかりと責任を持って訴えているようには見えない。社会民主主義の理念は、歳出はともかく歳入に関しては、今度の選挙戦でもどこにも受け継がれていないように思われる。何時になったら社会民主主義は定着し、根付くことができるのだろうか。社会保障は所詮財源問題なのだ。